



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社東京會館

上場取引所 東

コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 訓章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛸原 望

TEL 03-3215-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,604	8.5	801		790		822	
29年3月期第2四半期	2,848	2.0	693		677		690	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	246.09	
29年3月期第2四半期	206.62	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,492	6,565	57.1
29年3月期	10,596	7,200	68.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,565百万円 29年3月期 7,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	8.2	1,460		1,500		100	29.6	29.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,463,943 株	29年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	122,477 株	29年3月期	122,302 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,341,543 株	29年3月期2Q	3,342,116 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期財務諸表	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	6
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	四半期財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景に企業収益の好調が続き、個人消費の伸び悩みはあるものの、緩やかな景気回復傾向がみられました。

このような状況のもと当社は、建替えのため休館中の本館や昨年10月に東京銀行協会ビル建替えに伴い閉店した銀行倶楽部の既存のお客様を、浜松町東京會館や如水会館等の営業所へ最大限誘致するとともにケータリングサービスの拡充を図るなど、本館休館中の収益源となる営業所の営業力・集客力の強化に取り組んでまいりました。

宴会部門につきましては、一般宴会は、銀行倶楽部のお客様を各営業所へ積極的に誘致し、加えて企業や各団体、個人の新規顧客へのセールス活動やケータリングセールスの強化に努めました。一方、婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、婚礼情報誌への広告掲載ならびにホームページの刷新など宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みましたが、銀行倶楽部閉店や婚礼件数の減少により売上高は前年比減となりました。以上の結果、銀行倶楽部閉店による売上減少影響を除く一般宴会で前年同四半期比10.5%増加となったものの、宴会部門合計の売上高は1,022百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。

食堂部門につきましては、昨年に引き続き東京交通會館屋上にビアガーデンを開業したほか、特色あるフェアを企画・開催するとともにWEBセールスにも注力し、売上の拡大に努めました。その結果、食堂部門の売上高は1,303百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

売店・その他の営業につきましては、食品部門で、季節限定商品の開発・販売と、宴会関連のギフト商品の売上獲得および百貨店における催事への出店に積極的に努めましたが、一部百貨店からの退店の影響もあり、売店・その他の営業の売上高は278百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、銀行倶楽部閉店による売上減少影響を除くと前同四半期比1.0%増加したものの、全体としては前年同四半期比243百万円(8.5%減)の2,604百万円となりました。

経費面では、原価管理の徹底や一般経費の削減に努めると同時に、新本館開業に向けた人員の確保や開業諸施策の実行に係る費用を計上しております。

以上の結果、営業損失は801百万円となり、経常損失790百万円、四半期純損失822百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末比896百万円(8.5%)増加して、11,492百万円となりました。

流動資産は同699百万円(28.3%)減少の1,771百万円、固定資産は同1,595百万円(19.6%)増加の9,721百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が677百万円減少し、有価証券が99百万円減少したことなどです。固定資産のうち有形固定資産は、1,397百万円増加の6,308百万円となり、これは建設仮勘定が1,393百万円増加し、減価償却の実施により86百万円減少したことなどによります。投資その他の資産は、198百万円増加の3,409百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が318百万円増加し、繰延税金資産が117百万円減少したことなどです。

負債合計は、前事業年度末比 1,531 百万円 (45.1%) 増加して 4,927 百万円となりました。流動負債は同 732 百万円 (71.4%) 増加の 1,759 百万円、固定負債は同 798 百万円 (33.7%) 増加の 3,167 百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が 660 百万円増加したことなどであり、固定負債増加の主な要因は長期借入金が 840 百万円増加したことなどがあります。

純資産合計は、前事業年度末比 635 百万円 (8.8%) 減少して 6,565 百万円となりました。その要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことなどです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成 29 年 5 月 12 日に発表いたしました業績予想に変更はございません。本館休業に加えて再開発のため前事業年度後半に東京銀行協会ビルディング内の当社営業所(銀行倶楽部)も閉鎖したことなど、売上高減少要因が加わることから、売上高 5,400 百万円を見込み、営業損失を 1,460 百万円に抑える一方、建替資金調達のための本館敷地一部売却により売却益を計上し、当期純利益は 100 百万円を見込みます。

なお、今後業績予想に変更の必要が生じた場合には適切に開示いたします。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,008	774,152
売掛金	373,352	324,458
有価証券	399,923	299,955
商品及び製品	16,027	19,720
仕掛品	9,607	8,932
原材料及び貯蔵品	70,207	75,350
その他	150,271	268,939
貸倒引当金	349	319
流動資産合計	2,471,048	1,771,187
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	338,503	351,723
機械装置及び運搬具(純額)	75,744	77,267
工具、器具及び備品(純額)	203,260	187,399
土地	2,744,219	2,743,095
リース資産(純額)	-	5,885
建設仮勘定	1,549,805	2,943,372
有形固定資産合計	4,911,533	6,308,744
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,062	1,944,906
繰延税金資産	377,244	259,380
その他	1,207,796	1,205,488
投資その他の資産合計	3,211,103	3,409,774
固定資産合計	8,125,646	9,721,528
資産合計	10,596,694	11,492,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,979	131,791
短期借入金	380,000	1,040,000
未払金	228,659	297,425
未払法人税等	65,742	32,122
賞与引当金	76,200	95,820
資産除去債務	-	16,029
その他	128,366	146,535
流動負債合計	1,026,947	1,759,725
固定負債		
長期借入金	-	840,000
退職給付引当金	1,897,929	1,838,329
資産除去債務	74,768	71,629
その他	396,376	417,578
固定負債合計	2,369,074	3,167,537
負債合計	3,396,022	4,927,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	477,018	378,708
自己株式	438,639	439,217
株主資本合計	6,621,530	5,765,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,141	800,227
評価・換算差額等合計	579,141	800,227
純資産合計	7,200,672	6,565,453
負債純資産合計	10,596,694	11,492,716

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,848,194	2,604,843
売上原価	2,680,013	2,524,266
売上総利益	168,180	80,577
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	400,395	444,245
賞与引当金繰入額	19,880	22,548
その他	441,835	415,139
販売費及び一般管理費合計	862,110	881,932
営業損失()	693,929	801,355
営業外収益		
受取利息	284	136
受取配当金	13,819	17,582
その他	6,406	5,106
営業外収益合計	20,509	22,826
営業外費用		
支払利息	2,735	3,384
コミットメントフィー	1,375	8,003
その他	-	497
営業外費用合計	4,110	11,884
経常損失()	677,530	790,414
特別利益		
投資有価証券売却益	1,917	-
特別利益合計	1,917	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,795
特別損失合計	-	4,795
税引前四半期純損失()	675,612	795,209
法人税、住民税及び事業税	6,605	6,810
法人税等調整額	8,337	20,290
法人税等合計	14,942	27,100
四半期純損失()	690,555	822,310

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	675,612	795,209
減価償却費	84,448	86,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,017	59,599
賞与引当金の増減額(は減少)	1,370	19,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	30
受取利息及び受取配当金	14,103	17,719
支払利息	2,735	3,384
支払手数料	1,375	8,003
投資有価証券売却損益(は益)	1,917	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	4,795
売上債権の増減額(は増加)	46,818	48,894
たな卸資産の増減額(は増加)	2,651	8,161
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,484	109,016
仕入債務の増減額(は減少)	9,855	16,187
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,591	28,424
長期未払金の増減額(は減少)	19,966	10,999
その他	7,824	5,239
小計	644,095	790,363
利息及び配当金の受取額	13,918	17,632
利息の支払額	2,721	4,086
その他の支出	-	20,460
法人税等の支払額	10,829	39,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,727	836,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,299,755	299,940
有価証券の償還による収入	3,200,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	223	183
投資有価証券の売却による収入	4,166	-
有形固定資産の取得による支出	346,174	1,416,569
有形固定資産の売却による収入	-	7,656
貸付けによる支出	800	2,100
貸付金の回収による収入	1,254	965
敷金及び保証金の回収による収入	-	329
保険積立金の積立による支出	173	65
保険積立金の払戻による収入	5,586	2,191
資産除去債務の履行による支出	1,530	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,348	1,307,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	660,000
長期借入れによる収入	-	840,000
自己株式の取得による支出	201	577
配当金の支払額	32,840	32,926
リース債務の返済による支出	-	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,042	1,466,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,420	677,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,362	1,452,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,941	774,152

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。